

機関番号：14301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530407

研究課題名（和文） 公正価値の適用領域の拡張と短期指向経営 —経営者行動への影響の考察—

研究課題名（英文） Fair Value Accounting and Myopic Management -Fair Value Accounting's impact on Management-

研究代表者

徳賀 芳弘 (TOKUGA YOSHIHIRO)

京都大学・経営管理研究部・教授

研究者番号：70163970

研究成果の概要（和文）：

第1に、公正価値評価の適用領域の拡張に関して、その理論的な意味を明らかにするために、会計利益モデルから純資産簿価モデルへのパラダイム・シフトの有無を検討し、当該推論を裏付ける経験的な証拠を得た。また、このパラダイム転換を判断する上で、結節点となる問題として、負債の公正価値評価の研究を行い、問題点を指摘した。

第2に、公正価値評価と短期主義的な経営との関係を検討し、公正価値評価の増大によって純資産簿価のボラティリティが高まり、それを投資指標とする短期指向機関投資者の投資活動が活発化する結果、短期指向機関投資者にサプライズを与えることを回避するために経営者が短期主義的・機会主義的経営を行う虞があることを論証し、経験的な証拠も見いだした。

研究成果の概要（英文）：Firstly, this study searches the paradigm shift from the flow based accounting system (accounting income model) to stock based system (book value model) to clarify the meanings of current mixture condition. I also tackled with the issues of liabilities as the articulation of the above paradigm shift, especially, the issue of whether credit risk should be reflected in valuating liabilities and the issue of fair valuation of nonfinancial liabilities. Secondly, I studied the influence of the extension of fair valuations on management and capital market. As a result, I found that managers tend to adopt myopic management to avoid the surprise from the capital market.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：財務会計

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初（現在でも）においては、現在の混合会計の状況が、伝統的な収益費用観に基づく会計利益モデルの修正なのか、純資産簿価モデルへの過渡期なのか、理論的かつ

明確に説明されておらず、収益費用アプローチ vs. 純資産簿価アプローチという、会計利益モデル内での論争に拘泥していた。しかし、会計基準の内容をみる限り、一部の会計基準は、純資産簿価モデルでないと容認され

ない領域に足を踏み入れていた。

2. 研究の目的

2000年以降、企業会計の領域における公正価値の使用範囲が拡張されつつあり、販売してキャッシュフローを獲得する対象に対する出口価値(exit value)の適用のみならず、使用によってキャッシュフローを生み出す対象に対する使用価値(value in use)の適用も導入されてきた。金融資産に対する全面的公正価値評価は時間の問題となってきた。また、FASBやIASBは、金融負債の評価に債務者企業の信用リスクの変化を反映することや非金融負債の部分的公正価値評価の検討を始めている(公正価値オプションは容認している)。

これらの公正市場価値の適用の拡張に対して、(1)会計測定値の硬度(hardness)を低下させること、(2)会計利益またはおおよび純資産簿価のボラティリティを高めること、(3)短期指向機関投資者の投資活動の活発化を通して株価のボラティリティを高めること、(4)短期指向機関投資者の活動によるサプライズを回避するために経営者が短期主義的経営を行うこと、および(5)マクロ経済的には、Mark to Marketの場合に、市場の平均的な期待がマクロ経済および当該企業の経済的実態に先行することによって、また、Mark to Model(とりわけ、有形固定資産等への使用価値の適用)の場合には、経営者の楽観主義的な期待が測定値に反映されることによって、景気の振幅を増幅させる(とりわけ、好況期において景気を煽る)こと等が指摘されている。

公正価値評価の拡張がどこまで進むのかは、現在の混合会計モデルをどのように理解するかに関わっているが、現状を純資産簿価モデルへの過渡的な形態と理解するならば(事実による検証が必要であるが)、純資産簿価モデルのパラダイム転換を想定して、その経営への影響を考察しなければならない。経営者の行動は、資本市場の反応による情報誘導と法制度と契約からの拘束によって、短期的・機会主義的に変化する可能性がある。

本研究の目的は、現在および近未来の会計基準が、会計利益モデルではなく、純資産簿価モデルに基づいたものであるという仮説を様々な形で検証し、さらに、その経営者への影響を考察することであった。

3. 研究の方法

本研究の最終的な目的は、投資者の意思決定に資する目的を持った2つの対立する会計システム、あるいは両者の混合形態(中間形態)を含めた会計システム間の比較を行い、経営者行動への影響を視野に入れながら、あるべき会計システムを探ることである。

3年間で、以下のような段階を踏んで、研究を行った。

(1)文献の渉猟

現在、会計利益モデルから純資産簿価モデルへのパラダイム転換の途中にあるという仮説を裏付けるために、2つの方向で文献の渉猟を行い、その結果の整理を行った。

まず、FASBとIASBの個々の会計基準の中で公正価値評価を要求または容認しているものを取り出して、それらの暦年的変化を観察した。その結果は、概して、仮説を裏付けるものであった。

次いで、その変化が事実であり、それを資本市場が理解しているのであれば(当然理解しているであろうが)、投資者の会計情報に対する焦点は、会計利益から純資産簿価へと変化しているはずである。そこで、SSRNワーキング・ペーパーに登録された論文のうち公正価値評価と資本市場の反応との関係を扱っている全論文の調査をおこなった。その結果は、仮説を裏付けるものであった。

(2)非金融負債の公正価値評価

自己創設のれんのDCF(discounted cash flow)でのオンバランス(非金融資産の公正価値評価を意味するが)と金融負債の信用リスクの測定値への反映が首肯され、さらに、非金融負債がDCFで評価されるようになれば、(市場か経営者か、測定主体は異なっても)資産と負債のすべてがDCFでオンバランスされることになり、純資産簿価がDCFで示された企業価値を表すという純資産簿価モデルは完成する。そのような意味で、非金融負債の公正価値評価は、理論上、重要である。そこで、非金融負債(製品やサービスを提供する義務)の公正価値測定(サービスの提供コストまたは製品の製作・提供コストの現在価値)の問題の考察を行った。

(3)パラダイム転換とその影響

現在の会計システムが収益費用アプローチにおけるフロー数値のリアリティの回復のために、一部のストックを公正価値で評価して、換言すれば、フローの数値に資産・負債ストックの価値変動の裏付けを与えて、その評価差額を期間損益に反映するもの(修正会計利益モデル)を目指しているのか、ストックの価値評価を推し進めて純資産簿価によって企業の経済価値を示す純資産簿価モデルを目指しているのかは明確ではなかった。しかし、一昨年度および昨年度の研究結果に、今年度の非金融負債の研究結果を加えることによって、現在の会計の位置づけを行うことが可能となる。会計利益モデル、修正会計利益モデル、および純資産簿価モデルの3つを理論的に整理すると共に、現在進行中

の国際会計基準の動きとの関係において、会計の変化の方向を示し、また、このような会計の変化が経営者の行動に影響を与え、ビジネス・モデルの変更を促し、ひいては、マクロ経済にも影響を及ぼす可能性について考察を行っている。

4. 研究成果

(1) 3-(1)に関しては、3つの手順を踏んで研究を行った。それぞれの成果は次の通りである。まず、会計利益モデル内における収益アプローチ vs. 資産負債アプローチの論争に関する研究・整理、及び、その両方を含む会計利益モデル vs. 純資産簿価モデルに関する論争の研究・整理である。そこから、現状についての理論仮説（現在の混合会計モデルは、純資産簿価モデルへの過渡的形態である）を導いた。また、パラダイム転換の焦点は、個々の評価を論ずる際に企業価値との直接的連動が考えられているか、どうかであることを理論的に説明した。これらの成果は、「会計利益モデルと純資産簿価モデル フロー・ベースからストック・ベースへのパラダイム転換」（『企業会計』、2011年1月号）および「会計基準における混合会計モデルの検討」（日本銀行金融研究所ワーキング・ペーパー、近刊）に示されている。

次いで、世界の会計基準をリードしているIASBとFASBの個々の会計基準の中で公正価値評価を要求または容認しているものを抽出して調査を行い、整理した。その変化は、概ね、現状に関する上記の仮説を裏付けるものであった。この成果は、「会計利益モデルと純資産簿価モデル フロー・ベースからストック・ベースへのパラダイム転換」（『企業会計』、2011年1月号）および「会計基準における混合会計モデルの検討」（日本銀行金融研究所ワーキング・ペーパー、近刊）に示している。

さらに、上記のパラダイム転換に関する経験的な証拠を得るために、公正価値評価の適用範囲の拡張に伴って、株価や株式リターンの説明力に関して、会計利益情報から純資産簿価情報への移行がなされているかどうかを実証研究の成果に基づいて調査した結果、概ね当該変化を裏付ける結果を得た。その成果は、「会計基準における混合会計モデルの検討」（日本銀行金融研究所ワーキング・ペーパー、近刊）に示している。

(2) 3-(2)に関しては、会計利益モデルと純資産簿価モデルの結節点における具体的な会計問題として、負債の評価問題を取り上げて、理論的な検討を行った。

上記のパラダイム転換の鍵となるのは、個々の評価と企業価値評価との直接的連動であるが、それにはのれんのDCFでのオンバ

ランスが必要となる。とりわけ、オフバランスののれん価値の減損を原因とする、信用リスクの上昇を、負債の評価に反映することは、その前提として、自己創設のれんを公正価値でオンバランスすることを意味する。

そこで、債務者企業の信用リスクの変化を金融負債の評価に反映することの意味および是非を論じた。負債の評価における信用リスクの反映とその原因（オフバランスののれん価値の減損か、オンバランスの資産の減損か）との関係を理論的に明らかにした。成果は、「公正価値会計の行方」（『企業会計』、2010年1月）および「負債と経済的義務」『体系現代会計学Ⅰ』（2011年4月刊行）に示している。

また、さらに公正価値評価の範囲が拡張されれば、非金融負債の評価にまで拡張されていくであろう。そこで、非金融負債の公正価値評価の意味と是非を、資産除却債務の評価を中心として論じている。成果は「負債と経済的義務」『体系現代会計学Ⅰ』（2011年4月刊行）で示している。

(3) 3-(3)に関しては、過去の実証研究を渉猟することによって、経営者が公正価値評価によってもたらされるボラティリティを軽減するために、機会主義的な裁量行動をとることについての多数の経験的な証拠を得た。また、その裁量行動が可視的でないため、会計情報の価値関連性が低下しているという経験的な証拠も多く示されている。さらに、会計測定値のボラティリティが高まることから契約履行支援機能においても問題が発生していることを示す経験的な証拠も示されている。

以上より、現在のところ、公正価値評価、とりわけ、競争的な市場がない場合のMark to Modelによる評価や使用価値（value in use）の使用は、会計測定値の硬度の低下をもたらすと共に、不必要なボラティリティを持ちこむため、投資意思決定支援と契約履行支援において問題があることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計7件）

①徳賀芳弘、「会計政策における「横並び」行動についての一考察 —未積立退職給付債務の償却情報を材料として—」、会計・監査ジャーナル、査読無、Vol. 23 No. 3、2011年、105-114

②徳賀芳弘、「会計利益モデルと純資産簿価モデル —フロー・ベースからストック・ベースへのパラダイム転換—」、企業会計、査読無、2011年1月号、2011年、93-102

- ③徳賀芳弘、「IFRSへの日本の制度的対応—規範的アプローチからの提言—」、會計、査読無、第177巻第5号、2010年、9-22
- ④徳賀芳弘、「公正価値会計の行方—パラダイム転換の分岐点としての金融負債の公正価値評価—」、企業會計、査読無、2010年1月号、2010年、18-21
- ⑤徳賀芳弘、「グローバル化と財務會計研究の継承と発展」、會計、査読無、第175巻第1号、2009年、1-11
- ⑥徳賀芳弘、「国際財務報告基準への日本の対応—連単分離を論ずる枠組み—」、税経通信、査読無、2009年8月臨時増刊号、2009年、3-10
- ⑦徳賀芳弘、「研究開発投資の公正価値評価—測定値の硬さの低さと測定対象の識別の難しさ—」、會計、査読無、第173巻第4号、2008年、21-33

〔学会発表〕(計8件)

- ①徳賀芳弘、「財務報告の変革『財務報告と公正価値会計—負債の公正価値評価を中心として—』」、日本會計研究学会特別委員会シンポジウム、2010年10月2日、北海道大学
- ②徳賀芳弘、課題研究委員会「日本の財務會計研究の棚卸し—国際的な研究動向の変化の中で—」、日本會計研究学会第69回全国大会、2010年9月8日、東洋大学
- ③徳賀芳弘、統一論題報告「今、もう一度會計の本質を考える—理論(制度)からのアプローチ—」、日本會計研究学会第59回関西支部会、2009年12月19日、大阪経済大学
- ④Yoshihiro TOKUGA, 「IFRS Adoption in Japan, Korea, and Taiwan: Experiences Sharing and Implications for Accounting Education」, 台湾會計理論與實務研討會 Dec 10, 2009, 國立成功大學
- ⑤ Yoshihiro TOKUGA, coauthored with T. Miyauchi, 「Earnings Management by Means of Changes in Accounting Entities -The Case of Tobu Railway Company-」, Asian Academic Accounting Association Conference 10th Annual Conference, Nov 16, 2009, KADIR HAS UNIVERSITY
- ⑥徳賀芳弘、研究グループ報告「国際會計基準の収斂に関する主要課題の検討」、国際會計研究学会第26回全国大会、2009年9月6日、法政大学
- ⑦徳賀芳弘、課題研究委員会報告「日本の財務會計研究の棚卸し—国際的な研究動向の変化の中で—」、日本會計研究学会第68回全国大会、2009年9月2日、神戸国際会議場
- ⑧ Yoshihiro TOKUGA, coauthored with S. Tanaka, 「The relationship between R&D spending and the earnings management of Japanese electronics companies」, Ninth

Annual Asian Academic Accounting Association Conference, Sep 8, 2008, University of Wollongong in Dubai

〔図書〕(計4件)

- ①徳賀芳弘、他、日本會計研究学会・課題研究委員会、『日本の財務會計研究の棚卸し—国際的な研究動向の変化の中で—』、2010年、全247頁(i ii, 27-30, 126-129, 200-206)
- ②徳賀芳弘、他、中央経済社、『英和 和英 IFRS 会計用語辞典』、2010年、全304頁(項目: 保険数理差損益、繰延認識、他多数)
- ③徳賀芳弘、他、神戸大学経済経営研究所、シヤム・サンダー・山地秀俊編著『日本のもの造り組織指向の會計と国際會計』、2009年、全180頁(121-164)
- ④徳賀芳弘、他、税務経理協会、友杉芳正・田中弘・佐藤倫正編著『財務情報の信頼性』、2008年、全264頁(22-30)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

徳賀 芳弘 (TOKUGA YOSHIHIRO)
京都大学・経営管理研究部・教授
研究者番号: 70163970

(2) 研究分担者 なし

研究者番号:

(3) 連携研究者 なし

研究者番号: